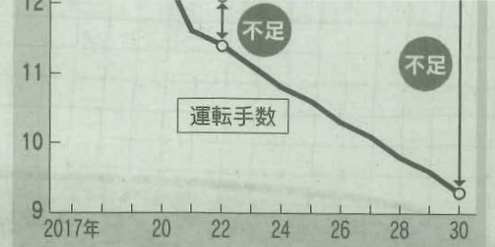

(注)日本バス協会の試算に基づく。2022年以降は推計

子連れの移動には助かる。本格運行してほしい」と期待する。

練馬区ではすでにバスの減便が起きており、交通企画課の青木淳也課長は「今後も路線バスの運転手不足が見込まれる。

の発想を

名古屋大学市川准教授は総合計画の模索などにフューチャー・デザインを活用する

長は
といい、町内の高校などにもでもFDのワークショップが開かれるようになれる。年を
ている。吉岡課長は「知
らせるから参加、そして
導入
が、合意形成へのプロセスが
ぐるぐる回るようになれ
のが
ば」と期待する。

水戸市では茨城大学や大阪大学が協力し、職員への

下地があった。町は人口減少下での水道事業の存続が将来課題だったが、当たり前に存在する水道は教育や福祉に比べ住民の関心が低い。そこで「水道サポーター」を町民から公募し09年から水道について学ぶワークショップを開いてきた。町の将来を考えてもらう住民参加の取り組みがFDに結びついた。

議論に参加した住民も将来を起点に考える意識が次第に身についてきた

が60年の社会像と30年までに実現すべき施策をFD手法で議論。大阪府の豊中市と吹田市、兵庫県の西宮市と尼崎市の4中核市でつくる都市間ネットワーク「NATS」も防災やカーボンニュートラルをテーマに話し合うなどFDは自治体に広がっている。研究開発や経営戦略に手法を取り入れる企業も増えている。

近畿経済産業局や関西経済連合会、大阪府、関西電力、パタゴニアなど産官学22団体は50年のカーボンニュートラル実現へFDで議論しアイデア集を年度内にまとめる予定。FDに詳しい大阪大の原圭史郎教授は「実践主体が予想より広がっている。次の10年で将来から展望することが当たり前になれば」と語る。同大学は今年度から1年生にFDの講義を始めた。

（編集委員　宮内禎一）

国内線の施設利用料上げ

羽田空港、4月から450円に

日本空港ビルデングは22日、運営する羽田空港の国内線施設利用料を4月1日から値上げすると発表した。大人（12歳以上）は現行の370円から450円、子ども（3～11歳）は180円から220円にそれぞれ引き上げる。

値上げは2022年3月以来で、4回目。3月31日までに発券した航空券は旧料金を適用する。料金は現行通り、航空券代に含ませて徴収する。

同社は第2ターミナル本館と北側サテライトを接続する建設工事を進めており、今年3月に供用を開始する予定。エレベーターやエスカレーターなどの耐震強化や発光ダイオード（LED）照明の設置による二酸化炭素の削減など環境対策にも取り組む。固定費や運用経費など変動費が増えていることから、値上げを決めたとしている。

羽田空港は第1ターミナル北サテライトの建設工事も進めている。供用開始を予定する26年夏には改めて利用料の値上げを申請する予定だ。

サイバー攻撃

初の対応訓練

サイバー攻撃対応の訓練をする東京都の幹部ら（22日、都庁）

東京都は22日、サイバー攻撃の対応訓練を初めて実施した。攻撃によって都立病院の診療機能が制限を受けたと想定した。都庁内の会議室に最高情報セキュリティー責任者（CISO）を務める宮坂学副知事や関係局長らが集まり、初動対応から被害状況の把握、業務影響の整理をした。

訓練は東京都立病院機構のある病院がデータを暗号化するランサムウエア（身代金要求型ウイルス）攻撃

都、都立病院を想定

人分の電子カルテが閲覧できなくなったことを想定した。シナリオに基づき、デジタルサービス局や保健医療局の局長らがバックアップの体制や交代要員の確保などについて協議した。

宮坂副知事は訓練終了後、「デジタル化すればするほど世界中の悪意を持った人のターゲットになる。サイバー攻撃への対応は首都防衛のど真ん中だ」と述べた。

逗子マリーナで2泊150万円

専属シェフ、富裕層に的

江の島や富士山を望む部屋に宿泊する（神奈川県逗子市）

結婚式場を運営するリビエラ東京（東京・港）は、リビエラ逗子マリーナ（神奈川県逗子市）にあるホテルで2泊3日の料金が150万円（1室2人利用、税・サービス料込み）のプランの販売を始めた。食事の際に専属のシェフと個室を手配するなど高級感を出し、訪日客や国内富裕層の利用を見込む。

期間は2026年3月末までで、「MALIBU HOTEL（マリブホテル）」の開業5周年を記念して実施する。2泊3日で150万円の「マリブ　エクスクルーシブコレクション」と1泊2日80万円（同）の「マリブ　ラグジュアリーコレクション」がある。

江の島や富士山を望む「マリブスイート」に宿泊し、個室を貸し切ってシェフを独占する日本料理のディナーや、貸し切りクルーズ、客室で施術が受けられるスパなど最上級のおもてなしを提供する。

2泊3日のプランは自宅やホテル、空港までの往復の送迎も含まれる。近隣の観光として、人力車での鎌倉観光や船上ディナーも用意した。コンシェルジュを通じてプライベートな体験をサポートする。

千葉の和蔵酒造、日本酒チョコ開発

和蔵酒造（千葉県富津市）が日本酒を使ったチョコレート「WAKURA」を開発した。日本酒や柚子（ゆず）酒、甘酒などをチョコレートと掛け合わせて商品化した。日本酒業界の縮小を背景に時季に合わせた製品で蔵の知名度向上を狙う。

ラインアップは全4種。「日本酒ショコラ」（4個入り1080円）は「聖泉」「竹岡」など蔵を代表する酒をガナッシュに練りこんだ。リキッドの「和蔵大吟醸」をチョコレートに閉じ込めた「大吟醸ショコラ」（8個入り972円、写真はイメージ）は酒の芳醇（ほうじゅん）な甘さとショコレートのまろやかさを同時に楽しめる。

甲府市補正案、物価対策など39.9億円

甲府市は22日、物価高対策を盛り込んだ一般会計39億9537万円の補正予算案を発表した。低所得世帯への緊急給付金や、第3弾となる市独自のプレミアム付き商品券の発行を通じて家計負担を軽減する。29日に招集する市議会臨時会に提出する。

住民税非課税世帯と住民税均等割のみ課税世帯に1世帯あたり3万円を給付し、児童1人あたり2万円を加算する。約3万世帯が対象で10億円を計上した。プレミアム商品券の発行事業は6億円を充てる。5000円で6500～7000円分の買い物ができる商品券を夏ごろ発行する予定。

ふるさと納税寄付金の上振れ分として23億円を追加計上した。2024年度の寄付受け入れ額は80億円近くを見込み、23年度の41億円から2倍近くになる。地場産品のジュエリーや洋菓子などの返礼品が伸びているという。

各地のニュースは日経電子版で
電子版トップ ▶▶▶ 地域
課題の解決に取り組む地域に迫る
「データで読む地域再生」
TXN系列5局と映像コラボ
「ローカルビジネスサテライト」